

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成17年 3月	第29期 平成18年 3月	第30期 平成19年 3月	第31期 平成20年 3月	第32期 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	25,472	31,225	34,767	34,541	32,181
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,415	3,192	3,418	2,265	1,767
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,439	1,935	2,348	1,015	2,263
純資産額 (百万円)	12,217	17,399	19,618	19,720	14,135
総資産額 (百万円)	32,665	38,787	46,752	43,585	40,858
1株当たり純資産額 (円)	600.04	784.06	877.02	881.26	701.69
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	72.27	89.73	105.73	45.54	107.06
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	70.98	87.59	103.41	44.76	-
自己資本比率 (%)	37.4	44.9	41.8	45.1	34.5
自己資本利益率 (%)	14.6	13.1	12.7	5.2	13.4
株価収益率 (倍)	16.73	29.31	20.48	21.56	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,551	2,057	1,395	3,004	2,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,294	3,936	4,716	2,277	3,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	3,211	4,325	665	1,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,639	4,975	3,271	3,041	2,898
従業員数 (人)	1,729	2,073	2,700	2,890	2,957
(外、平均臨時雇用者数)	(210)	(223)	(250)	(223)	(225)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,557	27,073	29,063	26,626	23,583
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,832	2,963	3,226	386	1,221
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,146	1,906	2,072	210	1,627
資本金 (百万円)	4,480	6,347	6,369	6,371	6,371
発行済株式総数 (千株)	20,302	22,120	22,311	22,325	22,325
純資産額 (百万円)	12,347	17,311	19,014	18,844	15,351
総資産額 (百万円)	30,146	35,748	41,708	38,412	35,938
1株当たり純資産額 (円)	606.45	780.09	852.71	844.58	763.27
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	11.00	14.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(4.00)	(5.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	57.07	88.34	93.30	9.44	76.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	56.04	86.23	91.25	9.28	-
自己資本比率 (%)	41.0	48.4	45.6	49.1	42.7
自己資本利益率 (%)	11.2	12.9	11.4	1.1	9.5
株価収益率 (倍)	21.18	29.77	23.20	103.98	-
配当性向 (%)	9.6	9.1	11.8	148.2	-
従業員数 (人)	553	567	600	628	646
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(80)	(79)	(90)	(98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

3. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立(資本金 42,040千円) 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場(現・鴻巣工場)を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.(現・連結子会社)を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)(現・連結子会社)を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.(現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.)の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited(現・連結子会社)を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED(現・連結子会社)を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED(現・持分法適用関連会社)を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.(現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.)の株式をA&D KOREA Limited(現・連結子会社)が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子(深?)有限公司(現・連結子会社)を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D TECHNOLOGY INC.(現・連結子会社)を設立
平成17年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D TECHNOLOGY INC.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	中国に愛安德技研貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成20年 3月	(株)ホロン(現・持分法適用関連会社)の株式取得により関連会社化
平成20年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	(株)サム電子機械(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成21年 1月	(株)ベスト測器(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

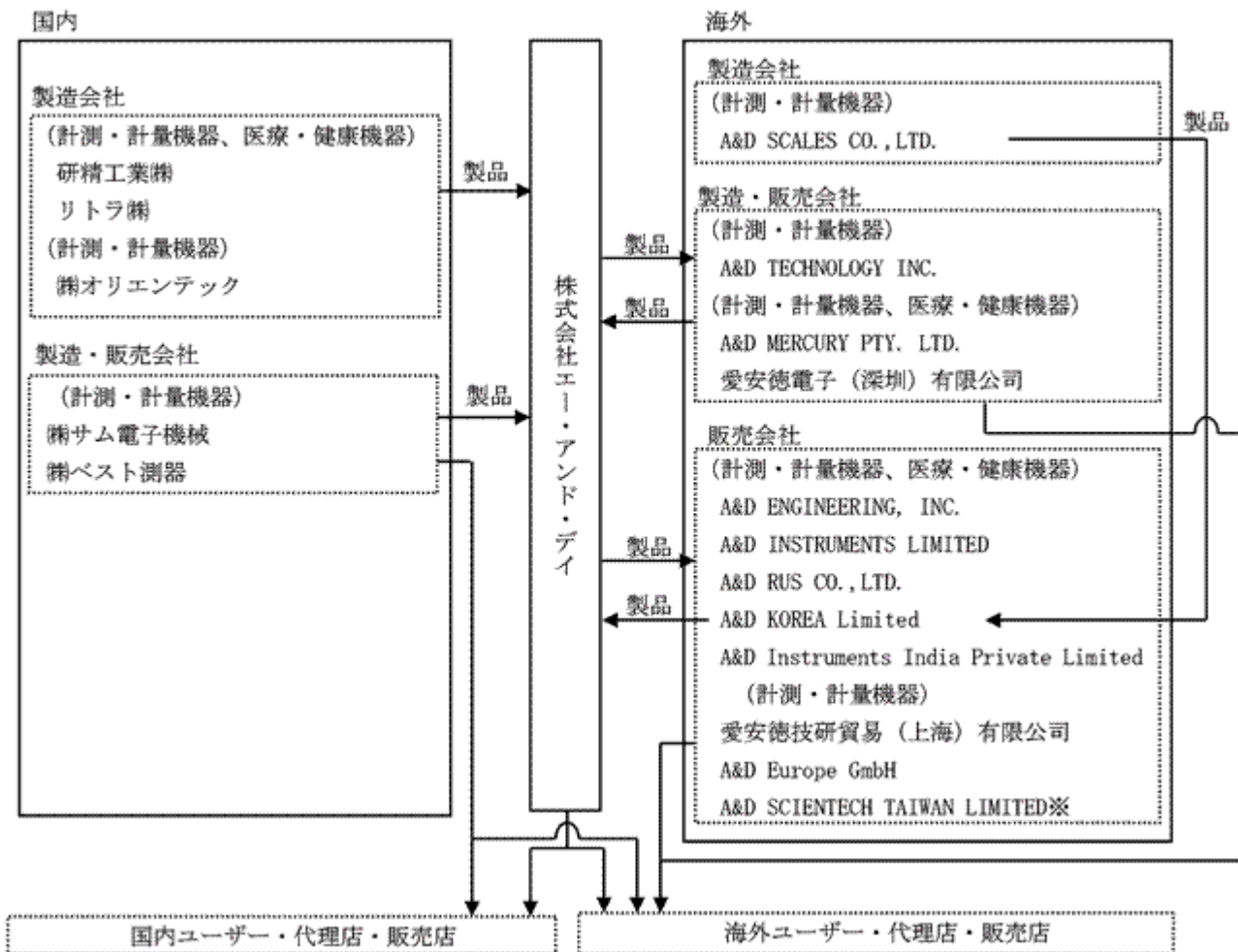
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD.及び愛安徳電子（深?）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD.及びA&D TECHNOLOGY INC.が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他7社が販売をしております。

（2）医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深?）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他5社が販売をしております。

[事業系統図]



（注）1. 無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

2. A&D Europe GmbHは平成20年8月ドイツに設立いたしました。
3. ㈱サム電子機械は、平成20年10月に全株式を取得して完全子会社としました。
4. ㈱ベスト測器は、平成21年1月に全株式を取得して完全子会社としました。
5. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中南米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD.	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品の、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	90.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	90.0 (90.0)	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
愛安德電子(深?)有限公司 (注) 3	中国深?市	千香港ドル 45,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造並びに健康機器の販売をしています。役員の兼任があります。
A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
A&D RUS CO.,LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をCISに販売しています。役員の兼任があります。資金を援助しています。
愛安德技研貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 600	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を中国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 40,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0 (0.5)	当社電子計量機器、医療・健康機器をインドに販売しています。役員の兼任があります。
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタット市	千ユーロ 25	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
(株)サム電子機械	東京都三鷹市	百万円 330	計測・計量機器事業	100.0	各種試験装置を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
(株)ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器事業	100.0	環境計測機器を製造及び販売しています。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。
(株)ホロン (注) 6	東京都新宿区	百万円 692	計測・計量機器事業	30.5	半導体検査装置の開発、製造、販売をしています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の()内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.
主要な損益情報等 (1)売上高	4,345百万円	8,091百万円
(2)経常利益又は 経常損失()	90百万円	1,123百万円
(3)当期純利益又は 当期純損失()	53百万円	963百万円
(4)純資産額	1,075百万円	1,485百万円
(5)総資産額	1,918百万円	5,759百万円

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,129(166)
医療・健康機器事業	1,777(55)
全社(共通)	51(4)
合計	2,957(225)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
646(98)	41.2	14.5	7,394,665

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である(株)オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は504名、上部団体としては電機連合に加盟しており、(株)オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は39名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機の影響が日本経済にも深刻な影響を与え、企業収益が急速に悪化する中、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、更には、個人消費の冷え込みなどにより、景気は過去例のないスピードで悪化いたしました。海外におきましても、欧米諸国は世界的な金融危機の影響から景気が低迷し、特にロシアの景気は原油価格の下落により急速に悪化いたしました。また、急成長を続けてきた中国をはじめとするアジアやその他新興国の景気も、欧米諸国の景気後退の影響から減速に転じました。

このような状況の中、当社グループは、計測機器メーカー2社を子会社化しシナジーの追求を図ると共に、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力いたしました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組み、更には、原価低減のため海外生産、海外調達の推進を図ってまいりました。しかし、世界同時不況の影響による景気の悪化が、予想を遥かに上回る速度であったことにより、半導体不況に伴う電子ビーム関連ユニットの大幅な減収に加え、顧客の設備投資の抑制、流通在庫調整及び急激な為替変動により売上が減少してしまいました。また、販売費及び一般管理費は、子会社化した2社及び新たに設立した海外現地法人の費用が加わったこと、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.（以下、ADRという。）においては、上期に事業拡大に向けて積極的な人材増強を行ったことなどから増加しました。更に、決済通貨として米ドルを使用しているADRでは、米ドルに対する現地通貨（露ルーブル）の急激な下落により多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,181百万円（前期比6.8%減）、営業損失は147百万円（前期は3,272百万円の利益）、経常損失は1,767百万円（前期は2,265百万円の利益）、当期純損失は2,263百万円（前期は1,015百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

計量機器は、景気悪化の影響から第3四半期以降急激に受注が減少し、従来、景気の影響を受けにくかった電子天秤や台秤も、顧客の在庫調整の影響から減収となりました。また、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品についても、企業の設備投資の抑制が影響し減収となりました。

計測機器は、子会社化した2社の売上が加わりましたが、企業の設備投資抑制の影響から、引張・圧縮試験機等は減収となりました。新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.（以下、ADTという。）が好調に推移したことから増収となりました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の影響から大幅減収となっております。

営業利益は、電子ビーム関連ユニットの売上減少の影響及び計量機器の円高に伴う利益率の低下に加え、先行的な開発投資を含め研究開発費が高水準で推移していることもあり、赤字幅が拡大する結果となりました。

この結果、売上高は16,197百万円（前期比6.8%減）、営業損失は1,748百万円（前期は124百万円の損失）となりました。

医療・健康機器事業

健康機器は、家庭用血圧計の主要マーケットであるロシアにおいて、ルーブル安の影響から本邦通貨ベースで大幅な減収となりましたが、新市場の英国では家庭用血圧計や体重計がテレメディスン事業向けに売上を伸ばすことができました。

国内市場を中心とする医療機器は、円高の影響は殆ど受けず、携帯型血圧計及び全自動血圧計は好調を維持しており増収となりました。

営業利益については、円高の影響による家庭用血圧計の利益率の低下に加え、ADRにおいて、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことなどにより、販売費及び一般管理費が増加し大幅減益となりました。

この結果、売上高は15,984百万円（前期比6.9%減）、営業利益は2,805百万円（前期比41.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、子会社化した㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器の売上が新たに加わったものの、円高に伴う売上の目減り、及び景気悪化に伴う設備投資の凍結や延期の影響、更に、電子ビーム関連ユニットにおいては、半導体不況の影響から半導体メーカーが新規設備投資に慎重になっていることもあり大幅減収となりました。

営業利益は、新規事業に対する積極的な研究開発費投資により販売費及び一般管理費が増加し、また、電子ビーム関連ユニットを主とした売上の減少により、営業損失を余儀なくされました。

この結果、売上高は15,134百万円（前期比9.6%減）となり、営業損失は1,041百万円（前期は1,654百万円の利益）となりました。

米州

売上高は、新規事業のDSPシステムは、金融危機に伴う米国経済の低迷にも拘わらず、自動車関連メーカーからの受注が好調に推移したことから、大幅増収となりました。また、既存事業に関しては、景気の影響は殆ど受けず、前連結会計年度の売上を維持することができました。

営業利益は、米国現地法人ADTが好調な売上が背景に黒字転換したこともあり、既存事業と共に黒字化を果たしました。

この結果、売上高は6,326百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は206百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

欧州

売上高は、英国ではテレメディスン向けに家庭用血圧計や体重計が好調に推移しており、また、ロシアでは経済情勢の悪化が深刻化してきている中、血圧計の販売は前連結会計年度と比較し横ばいを維持しております。しかし、英ポンド及び露ルーブルの下落により本邦通貨ベースでは大幅減収となりました。

営業利益は、ADRにおいて、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことなどから、販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は8,927百万円（前期比11.3%減）となり、営業利益は123百万円（前期比85.5%減）となりました。

アジア・オセアニア

売上高は、韓国は医療・健康機器が好調を維持しており、現地通貨ベースでは増収となっておりますが、円高による影響で本邦通貨ベースでは微増に留まりました。中国では、期初の人民元高に対応した製品価格の値上げ効果により増収となりました。しかし、オーストラリアでは現地通貨の下落により減収となりました。

営業利益は、韓国は輸出品の利益率がウォン安の影響から大幅に改善され増益となりました。また、中国は、製品販売価格の値上げ効果から増益となりました。

この結果、売上高は1,793百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は364百万円（前期比75.4%増）となりました。

（注）事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,216百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,566百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,560百万円のプラス、資金に係る換算差額がマイナス353百万円発生した結果、当連結会計年度末における資金は、2,898百万円（前期比4.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,216百万円（前期比26.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が1,579百万円、税金等調整前当期純損失が1,786百万円あったものの、売上債権の減少が3,272百万円、減価償却費が1,683百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,566百万円（前期比56.6%増）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が2,181百万円、有形固定資産の取得による支出が1,019百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,560百万円（前期は665百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,652百万円、長期借入金の返済による支出が2,731百万円あったほか、自己株式の取得に1,555百万円を使用したものの、短期借入金4,490百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
計測・計量機器事業	16,356	94.3
医療・健康機器事業	13,406	104.9
合計	29,762	98.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
計測・計量機器事業	5,700	108.1	3,282	158.3
医療・健康機器事業	1,751	79.9	475	72.7
合計	7,452	99.8	3,757	137.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
計測・計量機器事業	16,197	93.2
医療・健康機器事業	15,984	93.1
合計	32,181	93.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経済環境の急激な悪化の影響等もあり、当連結会計年度の業績は大幅な落ち込みとなりました。この状況は当面続く見込みですが、現在これらに対処し収益の改善を図る為、緊急経営対策に取り組んでおります。緊急経営対策においては、人件費その他諸経費の大幅削減や設備投資の凍結、絞り込み等により固定費の削減を行い、海外出荷価格の値上げや生産技術の強化等コストダウンの推進により原価率改善も図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高める為の技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、子会社化した(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器との技術を融合させ更に市場領域を広げてまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、DSP技術の応用による性能改善や半導体以外の市場開拓に取り組み、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化する中、開発体制の見直しも行き、開発期間短縮、新製品投入の早期化により収益基盤の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成21年3月期の製造高に占める海外生産比率は52.0%であり、計測・計量機器では20.6%、医療・健康機器では83.2%となっております。また、海外子会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深?)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深?)有限公司

(2) 経営成績の変動について

輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成20年3月期：51.3%、平成21年3月期：54.1%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY, LTD.及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD.は米ドル建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	26,626百万円	23,583百万円
内輸出高 (輸出比率)	13,671百万円 (51.3%)	12,765百万円 (54.1%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	11,746百万円 (44.1%)	11,045百万円 (46.8%)
米州	3,290百万円	3,058百万円
欧州	7,848百万円	7,267百万円
アジア・オセアニア	606百万円	719百万円

(注)各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産合計に占める長期借入金及び短期借入金の割合は、平成20年3月期：37.1%、平成21年3月期：47.1%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売れ筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,768百万円、連結売上高に対する比率は14.8%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System：カナダ医療機器適合評価システム）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し可否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県

知事より受ける必要があります。薬事法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）、品質システム（GQP省令）の設置を求めています。また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により、製造業としての品質システムの構築が要求されています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可を第三者認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/QSR及びCMDCASは米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びCMDCASの認可を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月18日開催の取締役会において、井関農機(株)の100%出資の子会社である(株)サム電子機械の株式全てを譲り受ける決議を行い、同日付けで井関農機(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、平成20年12月24日開催の取締役会において、(株)ベスト測器の株式全てを譲り受ける決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.0% 355名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,768百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは303名、当連結会計年度における研究開発費は3,828百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、DSPシステムのソフトウエア開発フレームワークであるAD-Virtual Consoleの新バージョンの開発が終了して、現在は社内評価を行っております。計測・制御システムコントローラにおいては、AD5410の後継となる高機能機種としてAD-Procyonの開発に取り組みました。また、普及型の製品としては、組み込み用シングルボードLinuxコンピュータAD7011を開発しました。本機は多用途・高速処理を低コストでコンパクトに実現可能であり、計測制御の分野だけではなく今後様々な分野への展開が期待されております。更に、AD7011を実際に機器に組み込むためのシステム開発キットとして、多くのインタフェースを装備したAD7011-EVAも開発しました。

その他には、モーターHILS(Hardware in the Loop Simulation：モーター等の開発対象パーツ（実機）とコンピュータ上に作成したモデル（変速器、空気抵抗等の外部条件）をループ状に繋げてテストを行う事）、新バージョンの燃焼解析装置、及びホイール6分力計やホイール姿勢センサを使用したVMS（車載統合計測システム）を開発しました。

計測機器

計測機器については、テンシロン万能試験機RTF/RTGシリーズをベースとしたシートパイル圧縮試験機、また、摩擦摩耗試験機でもこれまで手掛けることの無かったエレベータブレーキ用大型試験機をそれぞれ開発しました。

DSP技術を応用した特殊試験装置では、特に自動車タイヤを対象とした特殊摩耗試験機、転がり抵抗解析に役立つスティックスリップ解析試験機、製氷設備を備えた氷上摩擦試験機等の開発に取り組み、それぞれ新たな試験機分野としての評価を得ました。

半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム関連ユニットでは、電子ビーム等の発生装置であるビームユニット及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC：デジタル/アナログ変換器)を取り扱っておりますが、当連結会計年度においては、前期に開

発が終わって量産移管した17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの性能アップを図るべく、17bit精度で15nsec以下のセトリング性能を持つハイブリッドICアンプの開発に取り組みました。なお、このアンプ用のDACには前期に開発したDACを用いることとし、今期から開発に着手したAMPを組み合わせることで15nsecのセトリング性能を達成することを目指しております。

一方、ビームユニットについては、小型イオンビームユニットは目標性能を達成できた事より、次のステップとしてビーム支援ガス導入ユニットの開発を開始しました。イオンビームとガス支援技術の組み合わせにより加工面での応用範囲の拡大が可能となるので、今後はより多くの顧客へアプローチを図っていきます。更に、イオン・電子ビームユニットの技術を応用した走査型電子顕微鏡のコンポーネントの開発を開始しました。

計量機器

計量機器については、コスト競争力の向上及びラインアップの拡充を目指して開発を進めておりますが、当連結会計年度においては、計量と台車が一体化したカート・スケールSDシリーズを開発しました。カートピッキングの計量や産業廃棄物の計量管理に便利な製品であり、新しい市場開拓につながることを期待して投入しております。

また、電子天びんの技術応用により、新たにピペット容量テスターを開発しました。製品の特長としては、周囲の湿度を一定に保つ湿度保持容器及び専用ソフトによって、コスト・手間をかけずに日常使用のピペット容量の正確な検査を可能にしています。

一方、既存製品シリーズの拡充としては、インジケータAD4402シリーズの機能をシンプル化してCC-Linkとの接続に機能を絞ったAD-4408C、電子天びんFX-iシリーズの特徴をそのままに校正用内蔵分銅を装備したFZ-iシリーズ、オールステンレス構造の大型防塵・防水はかりSU-2000K等を投入しました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは52名、当連結会計年度における研究開発費は940百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

医療機器

医療機器につきましては、平成20年4月から「24時間自由行動下血圧測定」が保険適用となり、当社の携帯型血圧計TM-2431もその適用製品となりました。このため、本製品の拡販に備え、専用プリンターTM-2483及びパソコン上でのデータ解析ソフトウェアDr. PRO3を製品化したしました。

その他では、OEM製品として腹膜透析器の開発・製品化を行う一方、医療用計量機器では検定付きベイスケールAD-6020の開発を行いました。ベイスケールは当社グループとして初めての製品化であり、近々正式発売する予定であります。

健康機器

家庭用血圧計は、最上位機種の上腕血圧計UA-855を開発し、ロシアで販売を開始しました。当製品は、120データ×2名分のメモリーを持ち、測定した血圧値を超大型LCDにWHO区分を基にヒストグラム表示する事で、一目で血圧値の判断が出来ます。その他、普段使わないときは時計・室温を表示、測定時間のアラームも設定できる等、使う人によっていろいろな使い方が出来る血圧計です。

また、低価格製品としては自動上腕血圧計UA-621を開発しましたが、UA-855とは対照的にコンパクトタイプでシンプルな使いやすい血圧計に仕上げしており、ワールドワイドに販売を始めました。

なお、当社は健康機器でいち早く遠隔医療向製品の開発を手がけており、海外では既に実用化され知名度も高くなっております。当連結会計年度においては、Bluetooth内蔵製品のコンティニュー規格（注）対応の血圧計及び体重計の開発及び発売準備を行っており、今後もネットワーク健康機器の開発に注力してまいります。

(注)コンティニュー規格

Continua Health Allianceが定めた健康機器の相互接続性を確保するための設計ガイドラインで、この設計ガイドラインを各メーカーが採用する事で、血圧計や体重計等の健康機器で異なるメーカーの製品を使用しているも、パソコンや携帯端末に接続してデータを取り込み一元管理が可能となります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,263百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が1,131百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,624百万円減少したことが主因となっております。これは売上減に伴う売掛金の減少が3,352百万円、受取手形の減少が271百万円あったことの影響であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,496百万円と前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

有形固定資産

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。

無形固定資産

のれんが865百万円増加した一方、商標権が719百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。

投資その他の資産

投資有価証券の評価減及び繰延税金資産の減少を中心に前連結会計年度末に比べ441百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,953百万円と前連結会計年度末に比べ3,639百万円増加いたしました。これは、短期借入金が3,956百万円増加したことが主因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,769百万円と前連結会計年度末に比べ781百万円減少いたしました。これは長期借入金が958百万円減少したことが主因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,135百万円と前連結会計年度末に比べ5,585百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の2,612百万円の減少に加え、自己株式1,555百万円の取得、為替変動による為替換算調整勘定が1,368百万円増加したこと等の影響を受けたものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加が1,579百万円、税金等調整前当期純損失が1,786百万円発生したものの、売上債権が3,272百万円減少したこと、減価償却費が1,683百万円あったこと等により営業活動の結果得られた資金は2,216百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの持続的な発展に不可欠なものとして認識しており、当連結会計年度では、4,768百万円の計上（売上高比14.8%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度に比べ1,289百万円増加の3,566百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が2,181百万円、有形固定資産の取得による支出が1,019百万円あったことによるものであります。

いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものは1,349百万円のマイナスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比2,225百万円増の1,560百万円の収入となっております。これは増加運転資金および子会社株式の取得に伴う一時的な資金調達等により、短期借入金4,490百万円増加したことによるものであります。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成21年3月期末では、長期借入金4,447百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金14,803百万円の構成となっており、有利子負債合計金額としては19,250百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は59.8%（前連結会計年度末は46.8%）となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は、円高の進行や世界的な金融危機の影響から、前連結会計年度に比べ6.8%減収の32,181百万円となりました。

計測・計量機器事業の売上高の内、新規事業である計測・制御シミュレーションシステム（DSPシステム）は、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.において、自動車産業の不況が深刻化する中、順調に売上を伸ばすることができたことから、前連結会計年度を上回る結果となりました。しかし、もう一方の新規事業である電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の影響から製造装置への投資抑制が続き、大幅に前連結会計年度を下回りました。既存製品の計測機器、計量機器は、株式取得により新たに連結子会社化した(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器の売上が加わりましたが、円高や景気後退に伴う設備投資抑制の影響から、前連結会計年度を上回ることはできませんでした。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減収の16,197百万円となりました。

医療・健康機器事業の売上高の内、比較的景気の影響を受け難い医療機器事業は、携帯型血圧計や全自動血圧計が好調に推移していることから、前連結会計年度比増収となりました。一方、健康機器事業はテレメディスン事業向け等一部好調なものもありましたが、円高の影響から減収となりました。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.9%減収の15,984百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は原材料高騰や円高の影響により、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.7%上昇し52.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.3%増加し15,548百万円となりました。これは株式の取得や設立等により連結子会社が増加したことにより443百万円増加したこと、及びロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.では、事業拡大に向けて積極的に人材増強を行ったことから営業費を中心に632百万円増加したこと、更に、技術的優位性確立のための研究開発費が410百万円増加したことが主因であります。なお、研究開発費につきましては、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業損失)

営業損失は、売上原価率の上昇及び販売費及び一般管理費の増加に伴い、誠に遺憾ではございますが147百万円(前連結会計年度は3,272百万円の利益)となりました。医療・健康機器事業の営業利益は、前連結会計年度比41.5%減益の2,805百万円となりました。計測・計量機器事業の営業損失は1,748百万円(前連結会計年度は124百万円の損失)と赤字幅が拡大する結果となりましたが、電子ビーム関連ユニットの売上減少及び新規事業に対する研究開発費等販売費及び一般管理費の増加が主因であります。また、全社費用として1,204百万円(前連結会計年度比13.7%減)が発生しております。計測・計量機器事業における損失の要因の一部は、新規事業に係わる研究開発費の増加によるものですが、今後の対策として、半導体不況の影響により売上が低迷している電子ビーム関連ユニットの生産部門及び開発部門の人員を削減し、経費削減に努めてまいります。また、DSPシステムは当社にとって将来の柱となる事業と位置付けており、先行的な投資と認識しておりますが、収入と支出のバランスに十分注意して事業活動にあたる所存であります。

(経常損失)

経常損失は、持分法による投資損失184百万円及び為替差損895百万円の発生を主因として、営業外費用が増加したことにより1,767百万円(前連結会計年度は2,265百万円の利益)となりました。為替差損につきましては、個別業績では141百万円が替差益を計上しましたが、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.において、取引通貨の米ドルに対する現地通貨ルーブルの大幅下落の影響で992百万円の為替差損を計上しました。為替管理に関しましては、当社グループ全体として為替変動の影響を大きく受けない体制作りを目指す所存であります。

(当期純損失)

当期純損失は、税金等調整前当期純損失1,786百万円に法人税、住民税及び事業税147百万円、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 93百万円、法人税等調整額414百万円を計上した結果、2,263百万円(前連結会計年度は1,015百万円の利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づける計測・計量機器事業のDSPシステムは、現在、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に全社管理部門への投資を含め、総額で1,041百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、提出会社の開発・技術センターに計測・制御・シミュレーションシステムの実験棟における設備など、DSPシステムの開発設備を中心として604百万円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業においては、提出会社の開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備に加え、中国の子会社である愛安德電子（深？）有限公司での生産設備、ロシアの子会社であるA&D RUS CO., LTD.の販売用設備などにより、428百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で413百万円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において375百万円、医療・健康機器事業において24百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 本社統轄業務、管理業務	販売設備、 その他の設備	1	-	4	- (-)	5	81 (5)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 本社統轄業務、管理業務	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	1,520	342	613	1,589 (48)	4,006	449 (75)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	21	0	0	176 (4)	198	- (-)
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	1	-	9	- (-)	10	24 (12)
大阪営業所 他5営業所、 3出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	10	-	5	58 (0)	75	92 (4)
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	本社	社員寮、その他の施設	187	-	1	700 (2)	888	- (1)

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
研精工業(株)	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	208	69	5	307 (21)	591	41 (59)
リトラ(株)	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	165	9	2	244 (8)	422	36 (39)
(株)オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量機器事業	製造設備	164	7	19	259 (16)	451	43 (15)
(株)サム電子機械	本社 (東京都三鷹市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、 製造設備、 販売設備	22	1	27	143 (0)	194	47 (1)
(株)ベスト測器	本社工場 (京都府八幡市)	計測・計量機器事業	製造設備 販売設備	0	27	0	- (-)	28	44 (2)

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	7	13	26	- (-)	47	57 (3)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサウスオーストラリア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	30	6	13	18 (1)	69	38 (-)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	0	11	3	- (-)	14	23 (1)
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	81	2	17	18 (7)	120	53 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量機 器事業	製造設備	4	18	7	- (-)	29	125 (4)
愛安德電子(深?) 有限公司	本社工場 (中国深?市)	計測・計量機 器事業、医療 ・健康機器事 業	製造設備	-	392	47	- (-)	440	1,211 (-)
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆国ミ シガン州)	計測・計量機 器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	422	66	53	150 (32)	693	88 (3)
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスク ワ市)	計測・計量機 器事業、医療 ・健康機器事 業	販売設備	21	146	77	- (-)	245	479 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
愛安德技研貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	1	-	12	- (-)	13	15 (-)
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インドハリヤナ州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	-	6	5	- (-)	12	11 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,092百万円あります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。
5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料(百万円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	89
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社共通	ERPシステム、及び情報管理システム設備(リース)	51
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物(賃借)	18

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	41
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	8
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	15
愛安德電子(深?)有限公司	本社工場 (中国深?市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社工場建物(賃借)	55
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社、倉庫建物(賃借)	123

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他の 設備	441	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年 3月	能力の増 加はなし
		医療・健康機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他の 設備	180	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4 月	平成22年 3月	能力の増 加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において378百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,325,500	22,325,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	22,325,500	22,325,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,000(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価格は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,913個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

2. 対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
3. 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。
4. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものといたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限り、

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月9日 (注)1	1,000	10,050	1,184	4,388	1,183	4,407
平成16年9月24日 (注)2	69	10,119	81	4,470	81	4,488
平成16年11月19日 (注)3	10,150	20,269	-	4,470	-	4,488
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	33	20,302	9	4,480	9	4,498
平成17年12月13日 (注)5	1,600	21,902	1,697	6,177	1,696	6,194
平成18年1月11日 (注)6	150	22,052	159	6,337	159	6,353
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	68	22,120	10	6,347	10	6,364
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	191	22,311	21	6,369	21	6,385
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	14	22,325	1	6,371	1	6,387

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

払込金総額 2,367百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,367円

資本組入額 1,184円

割当先 新光証券株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,231円

資本組入額 1,061円

払込金総額 3,393百万円

6. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,121円

資本組入額 1,061円

割当先 新光証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	90	54	10	4,848	5,055	-
所有株式数(単元)	-	37,001	1,555	24,496	46,577	726	112,876	223,231	2,400
所有株式数の割合(%)	-	16.58	0.70	10.97	20.86	0.33	50.56	100	-

(注) 自己株式2,213,107株は、「個人その他」に22,131単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区3-23-14	2,213	9.91
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス トック ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,657	7.42
エー・アンド・デイ従業員持 株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,536	6.88
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-331-3-1501	1,533	6.86
ビービーエイチ オツペンハイ マー クエスト インターナシ ヨナル バリュウ ファンド イ ンク(常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A(東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,009	4.52
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフィー - エイシー(常任代理人 (株)三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内2-7-1)	907	4.06
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	678	3.04
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	534	2.39
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.19
計	-	11,166	50.02

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は270千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分160千株、投資信託勘定分109千株となっております。

2. フィデリティ投信(株)及びその共同保有者から、平成20年10月7日付で各社が連名で提出した大量保有報告書により、平成20年9月30日現在で1,773千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信(株)及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	21	0.10
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,752	7.85
計	-	1,773	7.94

3. オッペンハイマーファンズ・インクから、平成21年1月7日付で提出された大量保有報告書により平成20年12月26日現在で1,207千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、オッペンハイマーファンズ・インクの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 オッペンハイマーファンズ・インク
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティー・ストリート225, ワールド・フィナンシャル・センター2
保有株券等の数 株式 1,207千株
株券等保有割合 5.41%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,110,000	201,100	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	22,325,500	-	-
総株主の議決権	-	201,100	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	2,213,100	-	2,213,100	9.91
計	-	2,213,100	-	2,213,100	9.91

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月19日)	2,200,000	1,555,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,200,000	1,555,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	66,291
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,213,107	-	2,213,107	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成21年3月期決算において連結当期純損失を計上したことや今後の経営環境が不透明であることを総合的に勘案した結果、期末配当金を無配とし、中間配当としては1株当たり7円の配当を実施しました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	140	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
最高(円)	3,160 1,300 1,270	2,800	3,050	2,365	1,167
最低(円)	1,540 995 1,080	1,091	2,020	746	202

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部(平成18年3月1日より市場第一部)におけるものであり、それ以前は日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)の公表によるものであります。
2. 第28期は平成16年9月30日現在の株主に対して株式分割を行っており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	680	349	360	366	271	289
最低(円)	287	225	216	261	207	202

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役 執行役員社長(現任)	(注) 1	490
取締役常務執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	210
取締役常務執行役員	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	58
取締役執行役員	品質・法務知財担当	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和61年10月 (株)タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任) ME 事業部長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長 平成18年 6月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社品質・法務知財担当(現任)	(注) 1	48
取締役執行役員	ME 事業本部長	中川 常雄	昭和18年 3月28日生	昭和40年 8月 (株)スズケン入社 昭和50年 8月 (株)日本コーリン入社 昭和63年 7月 コーリン電子(株) 代表取締役社長 平成元年 5月 日本コーリン(株) 取締役 平成10年 2月 日本コーリン(株) 監査役 平成18年 4月 当社ME 事業本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	中国生産担当	八坂 賢一郎	昭和22年5月9日生	昭和43年4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和54年11月 (株)タケダメディカル(平成元年当社と合併)入社 平成5年4月 当社設計開発本部第2部長 平成15年1月 愛安德電子(深?)有限公司 総経理(現任) 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役中国生産担当(現任)	(注)1	40
取締役執行役員	第1設計開発本部長	村田 豊	昭和24年5月27日生	昭和45年4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社設計開発本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役 第1設計開発本部長(現任)	(注)1	86
常勤監査役		新井 参治	昭和22年1月16日生	平成9年6月 (株)あさひ銀行(現、(株)埼玉りそな銀行)取締役 平成12年6月 同社 常務執行役員 平成13年9月 同社 専務執行役員 平成15年6月 昭栄保険サービス(株)(現、ジェイアンドエス保険サービス(株))代表取締役社長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス(株)代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		清水 昌信	昭和20年3月12日生	昭和45年4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和46年2月 日本ミニ・コンピュータ(株)(現 アルファテック・ソリューションズ(株))入社 平成2年11月 当社入社 平成13年6月 当社生産本部生産管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		大嶋 浩	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成14年4月 太平洋マテリアル(株)取締役 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						934

- (注)1.平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2.平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4.常勤監査役新井参治及び監査役大嶋浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5.当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で、構成は以下のとおりであります。
- 代表取締役執行役員社長 古川 陽
取締役常務執行役員 営業本部長 森島 泰信、営業本部副本部長 江頭 昌剛
取締役執行役員 品質・法務知財担当 行成 洋二、M E事業本部長 中川 常雄、
中国生産担当 八坂 賢一郎、第1設計開発本部長 村田 豊
執行役員 生産本部長 八木 隆、第2設計開発本部長 福沢 隆一、
第2設計開発本部副本部長 高永 義男、管理本部長 伊藤 貞雄、
営業本部第1営業部長 高田 信吾

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

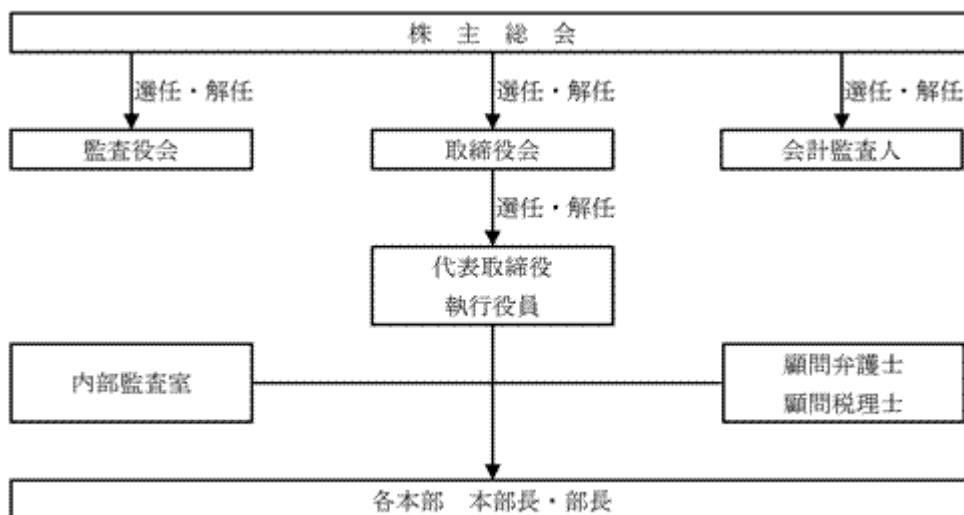
当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は7名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

b. 会社の機関・内部統制の関係図

当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



c. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当期における取締役会は18回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は14回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。

e . 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の山本守氏、福田厚氏及び栗栖孝彰氏で、山本守氏については金融商品取引法第193条の2第1項（証券取引法第193条の2）に基づく監査の適用前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査の期間を含め13年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他6名をもって構成されております。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に三者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

f . 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役は就任しておりません。

当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a . 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- b . 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

a. 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

区 分	支 給 員 数	支 払 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (-)	154百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	18 (12)
合 計	10 (2)	173 (12)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第27回定時株主総会において月額1,400万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

b. 利益連動報酬制度

平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において、従来の役員賞与にかえて、業績に連動する報酬制度の設置を決議しております。本制度は、支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

業績連動報酬制度の詳細

1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)が10億円未満の場合

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING, INC., A&D RUS CO., LTD., A&D Instruments India Private Limited, A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP, ZAO KPMG, KPMG in India, KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して、報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である投資にかかる財務調査業務及び内部統制報告制度に関連するアドバイザー業務に関して委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491	3,673
受取手形及び売掛金	13,525	9,900
有価証券	33	118
たな卸資産	10,921	-
商品及び製品	-	5,616
仕掛品	-	4,178
原材料及び貯蔵品	-	2,258
繰延税金資産	627	707
その他	1,097	1,152
貸倒引当金	71	243
流動資産合計	29,625	27,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,387	2 6,447
減価償却累計額	3,310	3,574
建物及び構築物（純額）	3,077	2,873
機械装置及び運搬具	2,121	2,419
減価償却累計額	925	1,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,196	1,124
工具、器具及び備品	4,903	5,297
減価償却累計額	3,923	4,340
工具、器具及び備品（純額）	980	957
土地	2 3,489	2 3,667
建設仮勘定	112	37
有形固定資産合計	8,855	8,659
無形固定資産		
のれん	-	1,156
商標権	1,939	1,219
ソフトウェア	1,113	1,156
その他	347	43
無形固定資産合計	3,401	3,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 462	1, 2 247
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	413	89
その他	1, 2 866	1, 2 950
貸倒引当金	52	39
投資その他の資産合計	1,702	1,260
固定資産合計	13,959	13,496
資産合計	43,585	40,858

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	2,407
短期借入金	2 10,847	2 14,803
1年内返済予定の長期借入金	2 2,093	2 2,174
未払法人税等	158	110
賞与引当金	781	667
製品保証引当金	180	165
その他	2,496	2,624
流動負債合計	19,313	22,953
固定負債		
長期借入金	2 3,231	2 2,273
退職給付引当金	1,036	1,206
負ののれん	27	13
その他	255	275
固定負債合計	4,551	3,769
負債合計	23,864	26,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	7,241	4,628
自己株式	10	1,565
株主資本合計	19,989	15,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	337	1,705
評価・換算差額等合計	326	1,708
少数株主持分	57	22
純資産合計	19,720	14,135
負債純資産合計	43,585	40,858

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,541	32,181
売上原価	17,417	16,781
売上総利益	17,123	15,400
販売費及び一般管理費	1, 2 13,851	1, 2 15,548
営業利益又は営業損失 ()	3,272	147
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	-	23
持分法による投資利益	5	-
金利スワップ評価益	2	-
負ののれん償却額	29	13
その他	72	113
営業外収益合計	141	174
営業外費用		
支払利息	394	503
売上割引	48	37
為替差損	636	895
持分法による投資損失	-	184
その他	68	172
営業外費用合計	1,148	1,793
経常利益又は経常損失 ()	2,265	1,767
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
貸倒引当金戻入額	-	3
退職給付制度改定益	-	2
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 9	5 11
退職給付費用	24	-
投資有価証券評価損	-	8
役員退職慰労金	-	5
特別損失合計	35	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,229	1,786
法人税、住民税及び事業税	622	147
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	93
法人税等調整額	584	414
法人税等合計	1,206	469
少数株主利益	6	7
当期純利益又は当期純損失 ()	1,015	2,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,369	6,371
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,371	6,371
資本剰余金		
前期末残高	6,385	6,387
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,387	6,387
利益剰余金		
前期末残高	6,515	7,241
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52
当期変動額		
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	1,015	2,263
当期変動額合計	726	2,560
当期末残高	7,241	4,628
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,555
当期変動額合計	0	1,555
当期末残高	10	1,565
株主資本合計		
前期末残高	19,259	19,989
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	1,015	2,263
自己株式の取得	0	1,555
当期変動額合計	729	4,115
当期末残高	19,989	15,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	13
当期変動額合計	93	13
当期末残高	10	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	191	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	1,368
当期変動額合計	528	1,368
当期末残高	337	1,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,382
当期変動額合計	622	1,382
当期末残高	326	1,708
少数株主持分		
前期末残高	62	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	34
当期変動額合計	5	34
当期末残高	57	22
純資産合計		
前期末残高	19,618	19,720
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,015	2,263
自己株式の取得	0	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	1,416
当期変動額合計	101	5,532
当期末残高	19,720	14,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,229	1,786	
減価償却費	1,641	1,683	
のれん及び負ののれん償却額	22	45	
商標権償却額	144	127	
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	185	
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	129	
賞与引当金の増減額(は減少)	48	129	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64	-	
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	3	
受取利息及び受取配当金	32	47	
支払利息	394	503	
固定資産売却損益(は益)	1	0	
固定資産除却損	9	11	
売上債権の増減額(は増加)	2,199	3,272	
たな卸資産の増減額(は増加)	811	1,579	
仕入債務の増減額(は減少)	208	565	
その他	1,081	433	
小計	4,635	2,544	
利息及び配当金の受取額	36	51	
利息の支払額	401	496	
法人税等の支払額	1,264	361	
法人税等の還付額	-	478	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,004	2,216	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	451	414	
定期預金の払戻による収入	401	798	
有形固定資産の取得による支出	1,393	1,019	
有形固定資産の売却による収入	7	6	
無形固定資産の取得による支出	502	418	
投資有価証券の取得による支出	1	2	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2	2,181
関係会社株式の取得による支出	208	78	
貸付けによる支出	26	218	
貸付金の回収による収入	29	23	
その他	132	60	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277	3,566	

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	823	4,490
長期借入れによる収入	3,131	1,652
長期借入金の返済による支出	2,688	2,731
株式の発行による収入	3	-
自己株式の取得による支出	0	1,555
配当金の支払額	288	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	353
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230	142
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	3,041
現金及び現金同等物の期末残高	3,041	2,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 愛安德技研貿易(上海)有限公司、及びA&D Instruments India Private Limitedを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 A&D Europe GmbHを当連結会計年度において新たに設立し、株式会社サム電子機械及び株式会社ベスト測器を当連結会計年度において株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン (株)ホロンについては、第三者割当増資を引受け、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、同社の損益を連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D TECHENG PTY. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深?)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間から15年間の均等償却を行っております。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより52百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建の収益または費用の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。これにより、営業損失が75百万円減少し、経常損失が90百万円、税金等調整前当期純損失が90百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,235百万円、3,233百万円、2,452百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は291百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>提出会社におきまして、前連結会計年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当連結会計年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、のれんのうち、米国連結子会社ののれんで、かつ、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っており、それ以外ののれんについては5年間の均等償却としておりましたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用を受け、当連結会計年度より、米国連結子会社ののれんで、かつ、識別可能な無形固定資産以外の部分について、効果を発現すると見込まれる期間(15年)での均等償却を行っております。</p> <p>なお、これにより損益及び期首の利益剰余金に与える影響につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 279百万円	投資有価証券(株式) 142百万円
投資その他の資産「その他」(出資金) 7百万円	投資その他の資産「その他」(出資金) 7百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 2,035百万円	建物及び構築物 1,894百万円
土地 2,798百万円	土地 2,791百万円
投資有価証券 20百万円	投資有価証券 7百万円
投資その他の資産「その他」 73百万円	投資その他の資産「その他」 73百万円
合計 4,929百万円	合計 4,768百万円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,942百万円	短期借入金 4,798百万円
1年内返済予定の長期借入金 1,168百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,542百万円
長期借入金 2,058百万円	長期借入金 1,499百万円
合計 7,169百万円	合計 7,840百万円
3	3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 30百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,100百万円	当座貸越極度額の総額 6,900百万円
借入実行残高 5,840百万円	借入実行残高 6,260百万円
差引額 5,260百万円	差引額 640百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,536百万円	給料手当 4,107百万円
貸倒引当金繰入額 47百万円	貸倒引当金繰入額 114百万円
賞与引当金繰入額 224百万円	賞与引当金繰入額 212百万円
製品保証引当金繰入額 160百万円	製品保証引当金繰入額 97百万円
退職給付費用 179百万円	退職給付費用 167百万円
研究開発費 4,358百万円	研究開発費 4,768百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,358百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,768百万円
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	合計 0百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
合計 1百万円	合計 0百万円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 9百万円
工具、器具及び備品 4百万円	工具、器具及び備品 1百万円
建設仮勘定 2百万円	建設仮勘定 0百万円
合計 9百万円	合計 11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,311	14	-	22,325
合計	22,311	14	-	22,325
自己株式				
普通株式	12	0	-	12
合計	12	0	-	12

(注) 発行済株式の増加14千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,325	-	-	22,325
合計	22,325	-	-	22,325
自己株式				
普通株式	12	2,200	-	2,213
合計	12	2,200	-	2,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式立会外取引による増加2,200千株等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	140	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)																				
現金及び預金勘定 3,491百万円	現金及び預金勘定 3,673百万円																				
有価証券勘定 33百万円	有価証券勘定 118百万円																				
合計 3,524百万円	合計 3,791百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 483百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 893百万円																				
MMFを除く有価証券 0百万円																					
現金及び現金同等物 3,041百万円	現金及び現金同等物 2,898百万円																				
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器を連結したことに伴う連結開始時の子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)サム電子機械</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(株)サム電子機械の取得価額 1,059百万円</p> <p>(株)サム電子機械現金及び現金同等物 200百万円</p> <p>(株)サム電子機械株式取得による支出 859百万円</p> <p>(株)ベスト測器</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ベスト測器の取得価額 1,476百万円</p> <p>(株)ベスト測器現金及び現金同等物 154百万円</p> <p>(株)ベスト測器株式取得による支出 1,321百万円</p>	流動資産	858百万円	固定資産	284百万円	のれん	289百万円	流動負債	313百万円	固定負債	59百万円	流動資産	1,923百万円	固定資産	68百万円	のれん	706百万円	流動負債	1,007百万円	固定負債	214百万円
流動資産	858百万円																				
固定資産	284百万円																				
のれん	289百万円																				
流動負債	313百万円																				
固定負債	59百万円																				
流動資産	1,923百万円																				
固定資産	68百万円																				
のれん	706百万円																				
流動負債	1,007百万円																				
固定負債	214百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	379	173	206	機械装置及び運搬具	280	138	142
工具、器具及び備品	226	103	123	工具、器具及び備品	191	103	88
ソフトウェア	230	95	134	ソフトウェア	230	141	88
合計	836	372	464	合計	702	383	319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		147百万円		1年内		134百万円	
1年超		317百万円		1年超		184百万円	
合計		464百万円		合計		319百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		130百万円		支払リース料		148百万円	
減価償却費相当額		130百万円		減価償却費相当額		148百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		14百万円		1年内		11百万円	
1年超		21百万円		1年超		11百万円	
合計		36百万円		合計		23百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	12	22	10	8	13	4
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12	22	10	8	13	4
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	16	15	1	22	18	4
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16	15	1	22	18	4
	合計	29	38	8	31	31	0

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
MMF	33	118
非上場株式	144	129
非上場外国債券	0	0

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	0	0	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	0	0	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	0	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	-

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

従来、その他有価証券で保有していた(株)ホロン株式会社について、追加取得により保有目的を関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が19百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,896	4,096
(2) 年金資産(百万円)	2,630	2,166
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,265	1,930
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	229	723
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,036	1,206
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,036	1,206

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	428	495
(1) 勤務費用(百万円)	274	344
(2) 利息費用(百万円)	66	69
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	27	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	61
(5) その他(百万円)	90	68

(注) 「(5) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ~ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ~ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	263,000	193,500
権利確定	-	-
権利行使	12,000	2,200
失効	-	-
未行使残	251,000	191,300

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	2,160	2,110
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ~ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ~ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	251,000	191,300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	251,000	191,300

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
たな卸資産 71	たな卸資産 128
未実現利益の消去 517	未実現利益の消去 377
貸倒引当金 14	貸倒引当金 42
投資有価証券 34	投資有価証券 103
未払費用 52	未払費用 47
未払事業税 3	未払事業税 8
賞与引当金 293	賞与引当金 258
製品保証引当金 48	製品保証引当金 43
退職給付引当金 382	退職給付引当金 468
その他 73	税務上の営業権 72
繰延税金資産小計 1,492	連結納税加入による土地評価益 62
評価性引当額 378	繰越欠損金 549
繰延税金資産合計 1,113	その他 105
繰延税金負債	繰延税金資産小計 2,267
連結納税加入による土地評価損 21	評価性引当額 1,470
その他有価証券評価差額金 7	繰延税金資産合計 797
圧縮記帳積立金 23	繰延税金負債
その他 50	連結納税加入による土地評価損 21
繰延税金負債合計 101	圧縮記帳積立金 21
繰延税金資産の純額 1,011	その他 43
	繰延税金負債合計 86
	繰延税金資産の純額 710
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 627	流動資産 - 繰延税金資産 707
固定資産 - 繰延税金資産 413	固定資産 - 繰延税金資産 89
流動負債 - 流動負債「その他」 6	流動負債 - 流動負債「その他」 42
固定負債 - 固定負債「その他」 22	固定負債 - 固定負債「その他」 43
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
法定実効税率 40.5	
(調整)	
試験研究費に係る税額控除 1.3	
住民税均等割 1.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
海外子会社税率差異 7.4	
海外子会社からの受取配当金 4.4	
未実現利益に係る税効果の未認識額 1.0	
評価性引当額の増減 15.6	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,378	17,162	34,541	-	34,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	17,378	17,162	34,541	-	34,541
営業費用	17,503	12,370	29,873	1,395	31,268
営業利益(又は営業損失)	124	4,792	4,667	1,395	3,272
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,909	15,911	40,820	2,764	43,585
減価償却費	1,186	566	1,753	32	1,785
資本的支出	1,227	704	1,932	30	1,963

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,197	15,984	32,181	-	32,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	16,197	15,984	32,181	-	32,181
営業費用	17,946	13,179	31,125	1,204	32,329
営業利益(又は営業損失)	1,748	2,805	1,056	1,204	147
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,996	13,286	39,283	1,574	40,858
減価償却費	1,195	579	1,774	36	1,811
資本的支出	973	515	1,489	39	1,528

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,395	1,204	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,764	1,574	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は83百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は18百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、計測・計量機器事業の売上高は503百万円増加し、営業費用は431百万円増加し、営業損失が71百万円減少しております。また、医療・健康機器事業の売上高は1,888百万円増加、営業費用は1,883百万円増加し、営業利益が4百万円増加しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は11百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,747	5,900	10,059	1,833	34,541	-	34,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,900	31	41	6,666	16,639	16,639	-
合計	26,647	5,931	10,100	8,500	51,180	16,639	34,541
営業費用	24,993	5,946	9,247	8,291	48,479	17,210	31,268
営業利益（又は営業損失）	1,654	15	853	208	2,700	571	3,272
資産	35,738	3,498	8,068	4,628	51,933	8,348	43,585

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,134	6,326	8,927	1,793	32,181	-	32,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,504	85	8	7,406	17,005	17,005	-
合計	24,638	6,412	8,935	9,200	49,187	17,005	32,181
営業費用	25,680	6,205	8,811	8,835	49,533	17,203	32,329
営業利益（又は営業損失）	1,041	206	123	364	346	198	147
資産	38,906	3,656	6,212	4,127	52,902	12,044	40,858

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は142百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また欧州の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米州の営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米州の売上高は144百万円増加し、営業費用は137百万円増加し、営業利益が7百万円増加しております。また、欧州の売上高は1,951百万円増加し、営業費用は1,937百万円増加し、営業利益が14百万円増加しております。また、アジア・オセアニアの売上高は295百万円増加し、営業費用は626百万円増加し、営業利益が330百万円減少しております。なお、影響額のうちには特定の所在地に属さない消去又は全社に係るものが含まれるため、上記各所在地別の影響額の合計額と「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載された影響額とは差異を生じております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が15百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（百万円）	5,975	11,970	3,578	21,525
連結売上高（百万円）	-	-	-	34,541
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	34.7	10.4	62.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（百万円）	6,364	10,492	3,322	20,178
連結売上高（百万円）	-	-	-	32,181
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8	32.6	10.3	62.7

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は米州で144百万円、欧州で1,951百万円、アジア・オセアニアで295百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川 陽	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.2	金銭の貸付	金銭の貸付	100	短期貸付金	100
						利息の受取	利息の受取	0	受取利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円26銭	1株当たり純資産額	701円69銭
1株当たり当期純利益金額	45円54銭	1株当たり当期純損失金額	107円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	19,720百万円	14,135百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57百万円	22百万円
(うち少数株主持分)	(57百万円)	(22百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,663百万円	14,112百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,312千株	20,112千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	1,015百万円	2,263百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,015百万円	2,263百万円
期中平均株式数	22,310千株	21,143千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	390千株	-千株
(うち新株引受権)	(390千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,847	14,803	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,093	2,174	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	80	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,231	2,273	1.6	平成22年 ~平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42	-	-
その他有利子負債 預り保証金	209	212	0.9	-
計	16,381	19,464	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,067	592	345	200
リース債務	37	4	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 自平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 自平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 自平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 自平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,080	8,212	7,540	8,348
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	10	715	759	301
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	249	840	1,006	666
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.17	38.16	50.03	33.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	1,204
受取手形	1,404	1,063
売掛金	2 10,484	2 8,114
商品	169	-
製品	2,359	-
原材料	916	-
商品及び製品	-	2,581
仕掛品	2,426	2,645
貯蔵品	165	-
原材料及び貯蔵品	-	983
前渡金	372	319
前払費用	61	63
繰延税金資産	312	429
未収入金	2 1,495	2 1,094
関係会社短期貸付金	1,803	100
その他	183	265
貸倒引当金	6	80
流動資産合計	24,491	18,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,013	1 3,035
減価償却累計額	1,659	1,770
建物(純額)	1,353	1,265
構築物	1 858	1 860
減価償却累計額	341	383
構築物(純額)	516	477
機械及び装置	744	924
減価償却累計額	361	582
機械及び装置(純額)	382	342
車両運搬具	9	11
減価償却累計額	7	9
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	4,016	4,309
減価償却累計額	3,378	3,673
工具、器具及び備品(純額)	638	636
土地	1 2,472	1 2,524
建設仮勘定	75	17
有形固定資産合計	5,440	5,264

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	12
ソフトウェア	878	849
ソフトウェア仮勘定	165	242
その他	17	17
無形固定資産合計	1,075	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 175	1 154
関係会社株式	4,971	7,459
出資金	0	0
関係会社出資金	1,533	2,753
長期貸付金	10	12
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	6
破産更生債権等	51	38
長期前払費用	9	2
繰延税金資産	333	-
その他	1 368	1 379
貸倒引当金	52	39
投資その他の資産合計	7,404	10,767
固定資産合計	13,920	17,155
資産合計	38,412	35,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	485	478
買掛金	2 2,049	2 1,663
短期借入金	1 7,729	1 10,505
1年内返済予定の長期借入金	1 2,005	1 2,088
未払金	2,190	1,956
未払費用	234	180
未払法人税等	27	38
前受金	8	7
預り金	35	36
賞与引当金	633	488
製品保証引当金	62	45
その他	7	6
流動負債合計	15,467	17,496
固定負債		
長期借入金	1 3,076	1 1,971
退職給付引当金	814	907
その他	209	212

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	4,099	3,091
負債合計	19,567	20,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金		
資本準備金	6,387	6,387
資本剰余金合計	6,387	6,387
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	5,458	3,533
利益剰余金合計	6,085	4,160
自己株式	10	1,565
株主資本合計	18,833	15,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	2
評価・換算差額等合計	10	2
純資産合計	18,844	15,351
負債純資産合計	38,412	35,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 26,626	1 23,583
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,306	2,528
当期製品製造原価	1 16,449	1 15,542
当期商品仕入高	200	174
他勘定受入高	2 671	2 694
合計	19,627	18,940
他勘定振替高	3 281	3 189
商品及び製品期末たな卸高	2,528	2,581
売上原価合計	16,817	16,169
売上総利益	9,809	7,413
販売費及び一般管理費	4, 5 8,377	4, 5 8,646
営業利益又は営業損失()	1,431	1,233
営業外収益		
受取利息	1 137	1 30
受取配当金	1 255	1 106
為替差益	-	141
受取地代家賃	10	11
金利スワップ評価益	2	-
その他	29	39
営業外収益合計	434	328
営業外費用		
支払利息	218	235
売上割引	48	37
為替差損	1,154	-
その他	57	43
営業外費用合計	1,479	316
経常利益又は経常損失()	386	1,221
特別利益		
過年度出向人件費受入額	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除却損	6 5	6 1
関係会社株式評価損	-	181
その他	-	0
特別損失合計	5	183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	380	1,384
法人税、住民税及び事業税	116	52
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	71
法人税等調整額	54	223
法人税等合計	170	242
当期純利益又は当期純損失()	210	1,627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,041	17.0	2,170	13.1
労務費		1,953	10.9	1,868	11.2
経費		12,881	72.1	12,571	75.7
当期総製造費用		17,876	100.0	16,609	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,977		2,426	
他勘定受入高		206		182	
合計		20,060		19,218	
期末仕掛品たな卸高	3	2,426		2,645	
他勘定振替高		1,184		1,031	
当期製品製造原価		16,449		15,542	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	617	535
外注加工費(百万円)	11,622	11,312

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入(百万円)	206	182
合計(百万円)	206	182

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給(百万円)	745	570
売上原価(百万円)	360	388
その他(百万円)	78	72
合計(百万円)	1,184	1,031

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,369	6,371
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,371	6,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,385	6,387
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,387	6,387
資本剰余金合計		
前期末残高	6,385	6,387
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,387	6,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	555	555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,537	5,458
当期変動額		
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	210	1,627
当期変動額合計	79	1,924
当期末残高	5,458	3,533
利益剰余金合計		
前期末残高	6,164	6,085
当期変動額		
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	210	1,627
当期変動額合計	79	1,924
当期末残高	6,085	4,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,555
当期変動額合計	0	1,555
当期末残高	10	1,565
株主資本合計		
前期末残高	18,909	18,833
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	210	1,627
自己株式の取得	0	1,555
当期変動額合計	75	3,479
当期末残高	18,833	15,353
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	13
当期変動額合計	93	13
当期末残高	10	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	13
当期変動額合計	93	13
当期末残高	10	2
純資産合計		
前期末残高	19,014	18,844
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	289	296
当期純利益又は当期純損失()	210	1,627
自己株式の取得	0	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	13
当期変動額合計	169	3,493
当期末残高	18,844	15,351

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が122百万円増加しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当事業年度より見直しを行っております。 これにより当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ4百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ156百万円、2,424百万円、869百万円、113百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当社は前事業年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当事業年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	1,342百万円	建物	1,254百万円
構築物	516百万円	構築物	477百万円
土地	2,465百万円	土地	2,465百万円
投資有価証券	20百万円	投資有価証券	7百万円
投資その他の資産「その他」	73百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円
合計	4,419百万円	合計	4,279百万円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	3,523百万円	短期借入金	4,365百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,153百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円
長期借入金	2,023百万円	長期借入金	1,475百万円
合計	6,700百万円	合計	7,371百万円
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	3,451百万円	売掛金	3,480百万円
未収入金	941百万円	未収入金	862百万円
買掛金	1,642百万円	買掛金	1,399百万円
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(百万円)	内容	
A&D KOREA Limited	280 (2,775百万韓ウォン)	借入債務	
A&D INSTRUMENTS LIMITED	108 (540千英ポンド)	借入債務	
愛安德電子(深?)有限公司	400 (2,000千米ドル)	借入債務	
A&D TECHNOLOGY INC.	942 (9,410千米ドル)	借入債務	
合計	1,731	-	
保証先	金額(百万円)	内容	
A&D KOREA Limited	177 (2,525百万韓ウォン)	借入債務	
A&D INSTRUMENTS LIMITED	51 (369千英ポンド)	借入債務	
愛安德電子(深?)有限公司	196 (2,000千米ドル)	借入債務	
A&D TECHNOLOGY INC.	884 (9,007千米ドル)	借入債務	
A&D RUS CO., LTD.	1,218 (420百万露ルーブル)	借入債務	
(株)サム電子機械	132	借入債務	
(株)ベスト測器	148	借入債務	
合計	2,809	-	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100百万円	当座貸越極度額の総額	6,900百万円
借入実行残高	5,840百万円	借入実行残高	6,260百万円
差引額	5,260百万円	差引額	640百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 10,189百万円	売上高 9,616百万円
外注加工費 11,183百万円	外注加工費 11,066百万円
受取利息 128百万円	受取利息 25百万円
受取配当金 254百万円	受取配当金 105百万円
2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。
材料費 306百万円	材料費 301百万円
当期製品製造原価 360百万円	当期製品製造原価 388百万円
その他 3百万円	その他 4百万円
合計 671百万円	合計 694百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
当期製品製造原価 206百万円	当期製品製造原価 182百万円
その他 75百万円	その他 6百万円
合計 281百万円	合計 189百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 18百万円	貸倒引当金繰入額 71百万円
給料手当 1,388百万円	給料手当 1,453百万円
賞与引当金繰入額 210百万円	賞与引当金繰入額 163百万円
製品保証引当金繰入額 62百万円	製品保証引当金繰入額 45百万円
退職給付費用 114百万円	退職給付費用 102百万円
減価償却費 58百万円	減価償却費 61百万円
研究開発費 4,152百万円	研究開発費 4,510百万円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,152百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,510百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1百万円	機械及び装置 0百万円
機械及び装置 0百万円	工具、器具及び備品 1百万円
工具、器具及び備品 4百万円	合計 1百万円
合計 5百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	12	0	-	12
合計	12	0	-	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	12	2,200	-	2,213
合計	12	2,200	-	2,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式立会外取引による増加2,200千株等によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額(百万 円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額(百万 円)
機械及び装置	280	82	198	機械及び装置	280	138	142
車両運搬具	3	3	-	工具、器具及び 備品	180	98	82
工具、器具及び 備品	216	97	118	ソフトウェア	230	141	88
ソフトウェア	230	95	134	合計	692	378	313
合計	730	279	451				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		137百万円		1年内		132百万円	
1年超		313百万円		1年超		181百万円	
合計		451百万円		合計		313百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		118百万円		支払リース料		137百万円	
減価償却費相当額		118百万円		減価償却費相当額		137百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	253	243	9	71	71	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">645</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	21	貸倒引当金損金算入限度超過額	6	投資有価証券評価損否認	34	未払費用否認	9	未払法定福利費否認	31	賞与引当金否認	256	製品保証引当金否認	25	退職給付引当金否認	329	その他	0	繰延税金資産小計	714	評価性引当額	30	繰延税金資産合計	684	その他有価証券評価差額金	7	未収還付事業税	31	繰延税金負債合計	39	繰延税金資産の純額	645	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>前渡金否認</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">429</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	71	貸倒引当金損金算入限度超過額	36	投資有価証券評価損否認	103	未払費用否認	6	未払法定福利費否認	23	賞与引当金否認	197	製品保証引当金否認	18	退職給付引当金否認	367	前渡金否認	26	繰越欠損金	524	その他有価証券評価差額金	1	その他	9	繰延税金資産小計	1,385	評価性引当額	956	繰延税金資産合計	429	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	429
たな卸資産評価損否認	21																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6																																																																		
投資有価証券評価損否認	34																																																																		
未払費用否認	9																																																																		
未払法定福利費否認	31																																																																		
賞与引当金否認	256																																																																		
製品保証引当金否認	25																																																																		
退職給付引当金否認	329																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金資産小計	714																																																																		
評価性引当額	30																																																																		
繰延税金資産合計	684																																																																		
その他有価証券評価差額金	7																																																																		
未収還付事業税	31																																																																		
繰延税金負債合計	39																																																																		
繰延税金資産の純額	645																																																																		
たな卸資産評価損否認	71																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36																																																																		
投資有価証券評価損否認	103																																																																		
未払費用否認	6																																																																		
未払法定福利費否認	23																																																																		
賞与引当金否認	197																																																																		
製品保証引当金否認	18																																																																		
退職給付引当金否認	367																																																																		
前渡金否認	26																																																																		
繰越欠損金	524																																																																		
その他有価証券評価差額金	1																																																																		
その他	9																																																																		
繰延税金資産小計	1,385																																																																		
評価性引当額	956																																																																		
繰延税金資産合計	429																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産の純額	429																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>法人税等加算税</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		試験研究費に係る税額控除	7.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	5.3	外国税控除	4.5	法人税等加算税	6.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.5																																																																		
(調整)																																																																			
試験研究費に係る税額控除	7.5																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																		
住民税均等割	5.3																																																																		
外国税控除	4.5																																																																		
法人税等加算税	6.5																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	844円58銭	1株当たり純資産額	763円27銭
1株当たり当期純利益金額	9円44銭	1株当たり当期純損失金額	76円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	18,844百万円	15,351百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,844百万円	15,351百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,312千株	20,112千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	210百万円	1,627百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()	210百万円	1,627百万円
期中平均株式数	22,310千株	21,143千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	390千株	-千株
(うち新株引受権)	(390千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるA&D RUS CO.,LTD.の増資を決議し、平成20年6月2日に払込みいたしました。</p> <p>(1)増資する子会社</p> <p>会社名 A&D RUS CO.,LTD. 所在地 ロシア連邦モスクワ市 増資前資本金 267,863千露ルーブル 出資比率 100.0%</p> <p>(2)増資の内容</p> <p>払込日 平成20年6月2日 払込額 237,384千露ルーブル 増資後資本金 505,247千露ルーブル</p> <p>(3)増資の目的</p> <p>財務体質の強化による販売体制の一層の強化</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クロスウェル	500	50
		OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	46
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20
		(株)チノー	35,921	8
		ヤマト科学(株)	32,000	7
		杉本商事(株)	5,750	5
		トラスコ中山(株)	3,700	4
		(株)りそなホールディングス	2,600	3
		(株)武蔵野銀行	909	2
		協立電機(株)	1,000	1
		その他10銘柄	16,254	4
		合計	108,616	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,013	21	-	3,035	1,770	110	1,265
構築物	858	1	-	860	383	41	477
機械及び装置	744	180	0	924	582	220	342
車両運搬具	9	1	-	11	9	1	2
工具、器具及び備 品	4,016	375	83	4,309	3,673	376	636
土地	2,472	52	-	2,524	-	-	2,524
建設仮勘定	75	14	71	17	-	-	17
有形固定資産計	11,189	648	155	11,682	6,417	750	5,264
無形固定資産							
特許権	14	-	-	14	2	1	12
ソフトウェア	2,311	312	625	1,998	1,148	340	849
ソフトウェア仮 勘定	165	107	29	242	-	-	242
その他	17	-	-	17	0	0	17
無形固定資産計	2,508	419	655	2,273	1,150	342	1,122
長期前払費用	25	-	-	25	23	6	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 242百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	119	10	47	119
賞与引当金	633	488	633	-	488
製品保証引当金	62	45	62	-	45

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	673
普通預金	212
定期預金	302
定期積金	6
別段預金	0
郵便振替貯金	1
小計	1,196
合計	1,204

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇野(株)	118
明伸工機(株)	87
東海理機(株)	75
英和(株)	56
吉澤精機工業(株)	50
その他	674
合計	1,063

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	3
5月	114
6月	361
7月	424
8月	140
9月以降	18
合計	1,063

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A&D RUS CO.,LTD.	2,743
A&D ENGINEERING, INC.	559
DMT-CENTER Limited Liability Company	496
BOSCH+SOHN GMBH U.CO.KG	250
パナソニック電工(株)	117
その他	3,946
合計	8,114

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,484	24,125	26,495	8,114	76.6	140.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
計測・計量機器	132
医療・健康機器	23
小計	156
製品	
計測・計量機器	1,803
医療・健康機器	621
小計	2,424
合計	2,581

仕掛品

品目	金額(百万円)
計測・計量機器	2,628
医療・健康機器	16
合計	2,645

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
計測・計量機器	735
医療・健康機器	133
小計	869
貯蔵品	
補助材料	57
販促品	28
修理用部品	27
小計	113
合計	983

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ベスト測器	1,476
A&D TECHNOLOGY INC.	1,124
(株)サム電子機械	1,059
A&D ENGINEERING, INC.	985
(株)オリエンテック	963
その他	1,850
合計	7,459

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
A&D RUS Co.Ltd.	2,215
愛安德電子(深?)有限公司	242
A&D Technology Trading(Shanghai) Co.,Ltd	199
A&D Europe Gmbh	89
A&D TRADING (H.K.) Co.,Ltd.	7
合計	2,753

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
緑屋電気(株)	141
(株)ジュパ	53
富士ソフト(株)	43
応研精工(株)	32
(有)薩摩製作所	29
その他	178
合計	478

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	144
5月	45
6月	176
7月	112
8月	-
9月以降	-
合計	478

買掛金

相手先	金額(百万円)
愛安德電子(深?)有限公司	522
リトラ株	485
研精工業株	227
(株)オリエンテック	136
タクミ商事株	22
その他	269
合計	1,663

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	2,512
(株)足利銀行	2,447
(株)三井住友銀行	1,000
農林中央金庫	900
(株)三菱東京UFJ銀行	794
その他	2,851
合計	10,505

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,002
(株)足利銀行	406
(株)三井住友銀行	187
(株)みずほ銀行	160
第一生命保険相互会社	96
その他	235
合計	2,088

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,139
(株)三井住友銀行	320
(株)みずほ銀行	183
(株)足利銀行	146
第一生命保険相互会社	119
その他	61
合計	1,971

未払金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	1,707
IAV GmbH	21
A&D KOREA Limited	20
A&D TECHNOLOGY INC.	17
西武運輸(株)	15
その他	173
合計	1,956

(注) りそな決済サービス(株)への未払金は、一部の取引先への買掛金及び未払金のファクタリング方式による支払額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月23日関東財務局長に提出。（第32期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年8月20日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月24日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年10月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。